

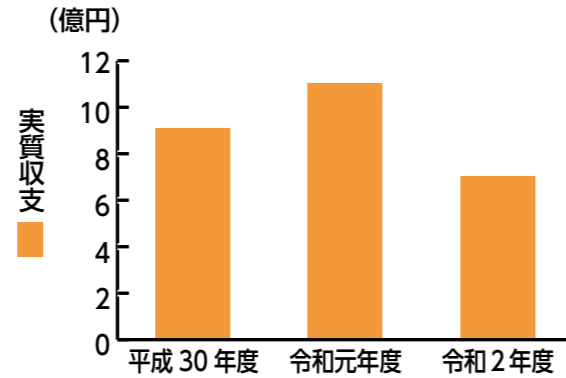
収支の状況

約7億円の黒字

自治体の決算収支をあらわす一般会計の実質収支は、昭和33年度以降、毎年度黒字となっています。

令和2年度決算は、6億6,592万6千円の黒字となりました(右のグラフのとおり)。

これは、歳出では、総務費、民生費、衛生費、商工費、土木費、教育費が前年度に比べ増加しましたが、国や県の支出金が増収になったことに加えて、財政調整基金の取り崩しを行ったことや、市債の大幅な発行増加により歳入を確保したことによるものです。



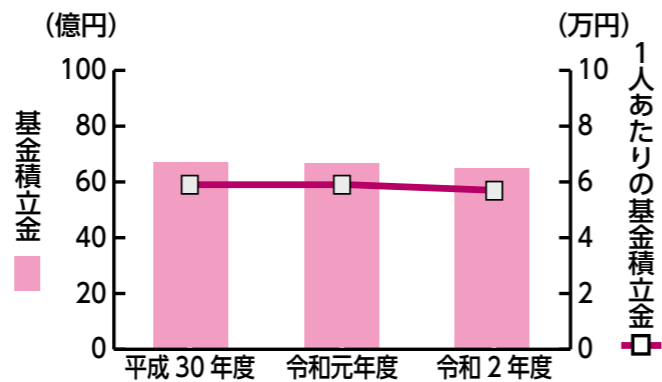
貯金の状況

残高は約65億円

自治体の貯金にあたる基金積立金の普通会計現在高は、64億8,873万3千円となり、前年度から1億6,322万6千円減少しました(右のグラフのとおり)。

主な基金では、文化財保護基金で、1億6,210万円、庁舎整備基金で、4,460万5千円減少しました。また、市民1人あたりの基金積立金は、前年度から1千円減の5万8千円となりました。

なお、自治体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金である財政調整基金の残高は、26億7,495万9千円となり、前年度から1億1,183万2千円減少しました。



借金の状況

残高は約477億円

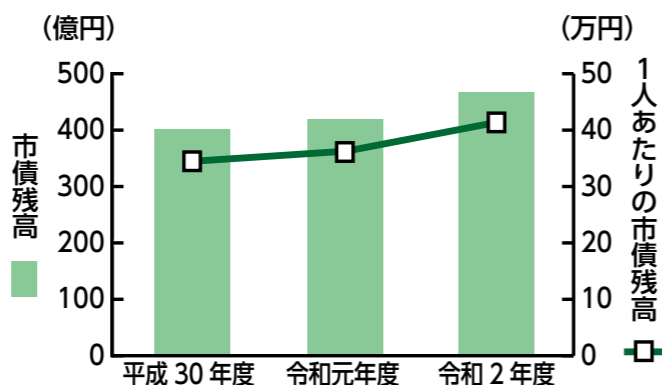
自治体の借金にあたる市債の普通会計現在高は、477億2,803万9千円となり、前年度から57億4,755万1千円の増となりました。

主な要因は、彦根市スポーツ・文化交流センターの整備に伴う体育施設整備事業債や、本庁舎耐震化整備事業に伴う庁舎等整備事業債が大きく増加したためです。

臨時財政対策債の発行額は15億7,524万2千円となりました。

臨時財政対策債とは、もともと地方交付税の一部であったもので、国の財源不足から、国と地方が折半で起債することとなり、後年度に支払う元金と利子は、全額交付税で支払われることから「交付税の後払い」ともいわれる制度です。

臨時財政対策債を除いた市債残高は、前年度より56億326万5千円増の275億7,444万3千円となりました。市民一人あたりの市債残高は、前年度より5万3千円増の42万6千円となりました。



Q. なぜ貯金をするの？

A.

自治体の主要な財源である市税などの収入は、経済状況により変化することがあり、一定ではありません。安定した市民サービスを継続して提供していくためには、災害や急激な経済状況の悪化など、不測の事態にも備えておく必要があるからです。

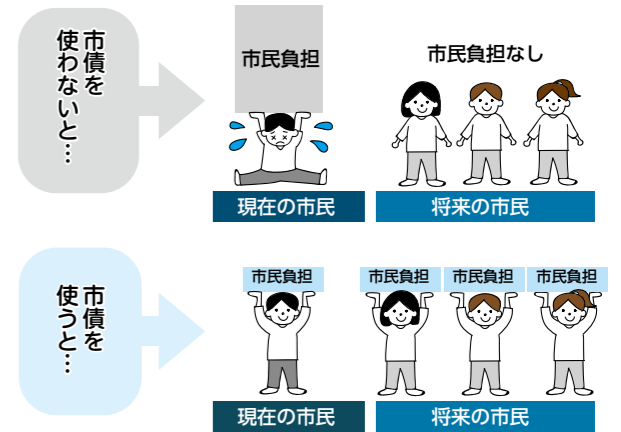
Q. なぜ借金をするの？

A.

災害復旧や、公共施設の整備が重なった場合など、一時期に多額の経費が必要になります。

その年度の収入だけで賄おうとすると、他の市民サービスの提供に支障をきたしてしまいます。

次の世代まで長く利用される公共施設は、現在の市民の皆さんだけではなく、将来の市民の皆さんも利用するものであるため、世代間の負担を公平にするためにも、市の借金である市債を活用します(右図のとおり)。



財政指標

財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標のことを「健全化判断比率」といいます。次のとおり、4つの比率があります。

- ①実質公債費比率
年間収入に対し、借金の返済額が占める割合を示すもの。6.6%は健全な状況です(法令上、25%以上はイエローカード(※1)、35%以上はレッドカード(※2))。
- ②将来負担比率
今後返済が必要な借金などの総額が、収入の何倍に相当するかを示すもの。46.7%は健全な状況です(法令上、350%以上はイエローカード(※1))。
- ③実質赤字比率、④連結実質赤字比率
一般会計や特別会計などが赤字かどうかを示すもの。ともに発生していません。

※1 自主的な改善努力による財政健全化が必要な状態
※2 国などの関与による確実な再生が必要な状態

健全化判断比率 (%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
算定数値	—	—	6.6	46.7
早期健全化基準	12.06	17.06	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

資金不足比率 (%)

区分	算定数値	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	—	20.0
病院事業会計	—	20.0
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0

★ 実質赤字、連結実質赤字、資金不足が生じていないものは、「—」で表示しています。

<令和2年度決算の状況>

令和2年度の決算は、全ての会計で黒字決算となり、総じて収支の均衡を保つことができました。本市におきましては、コロナ禍による税収等の減の中、彦根市スポーツ・文化交流センターの整備事業や都市計画街路整備事業などの国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関連事業、さらには新たなごみ処理施設の建設事業などの大規模な投資的事業が予定されているほか、新型コロナウイルス感染症対策に要する費用など、その財源の確保が喫緊の課題となっています。

このように厳しい財政状況ではありますが、持続可能な財政運営に向けて、事業見直しを引き続き行い、働き方・業務改革を推し進め、「彦根のリセットと復活」の実現に向けて、施策の推進に取り組んでまいります。